

その他費用の算定根拠
(NTT西日本)

目 次

I 作業単金	2
II 工事費	4
III 手続費	19
IV 一般管理費比率	39
V 電力設備等の年額料金の算定に適用する比率	39
VI 設備使用料の料金算定に採用する自己資本利益率	39
VII 光信号引込等設備に係る負担額	40
VIII 既に設置された当社の光屋内配線に係る精算額	40
IX ルーティング番号登録工事等受付手続費及び 同一番号移転可否情報調査費の算定において用いた一般管理費比率	41
X 番号情報データベース登録手続費、料金請求回収代行手続費、 光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、 ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費及び 端末回線情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率	41
(参考)	
1.設備区分別固定資産明細表(通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計の内訳)	42
2.設備区分別の費用明細表(通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計の内訳)	43

I 作業単金

(1) 労務費単金

区 分	平成22年度決算ベース	備 考
①NTT西日本施設保全費内労務費合計 (超過勤務手当・雑給・退職給与金除く)	2,559 (単位:百万円)	
②NTT西日本施設保全業務稼働要員数	370 (単位:人)	特別調査による
③NTT西日本施設保全業務における1人あたり年間労務費	6,916 (単位:千円)	①/②
④年間平均労働日数	225 (単位:日)	
⑤1人1日あたり労務費単金(平日)	30,738 (単位:円)	③/④
⑥1日あたり実労働予定時間	7.5 (単位:時間)	
⑦1人1時間あたり労務費単金(平日昼間)	4,098 (単位:円)	⑤/⑥
⑧1人1時間あたり労務費単金(平日夜間)	4,898 (単位:円)	当社における各時間帯の労務費割増率を勘案し算定
⑨1人1時間あたり労務費単金(平日深夜)	5,813 (単位:円)	
⑩1人1時間あたり労務費単金(土日祝日昼夜間)	5,127 (単位:円)	
⑪1人1時間あたり労務費単金(土日祝日深夜)	6,042 (単位:円)	
⑫ベア率	0	

(2) 物件費比率

区 分	比率等	備 考
①施設保全費内の物件費	602 (単位:百万円)	
②施設保全費内の労務費(超過勤務手当・雑給・退職給与金除く)	2,559 (単位:百万円)	
③物件費比率	23.5 (単位:%)	①/②

(3) 管理共通費比率

区 分	比率等	備 考
①管理共通費(退職給与金除く)	158,350 (単位:百万円)	
②直接費(退職給与金除く)	815,949 (単位:百万円)	
③管理共通費比率	19.4 (単位:%)	①/②

(4) 退職給与費比率

区 分	比率等	備 考
①退職給与金	11,892 (単位:百万円)	
②直接費(退職給与金除く)	815,949 (単位:百万円)	
③退職給与費比率	1.5 (単位:%)	①/②

(5) 報酬率

区 分	比率等	備 考
①適用報酬率	1.37 (単位:%)	当社の網改造料算定における報酬率
②料金回収期間	45,625 (単位:日)	
③報酬率	0.17 (単位:%)	①×②/365

(6) 利益対応税率

区 分	比率等	備 考
①下限報酬率	0.56 (単位:%)	
②利益対応税率(課税対象報酬全体に対する比率)	58.76 (単位:%)	当社の網改造料算定における利益対応税率
③利益比率	59.12 (単位:%)	1-①/⑤①
④利益対応税率(報酬全体に対する比率)	34.74 (単位:%)	②×③

1人1時間あたり作業単金(平日昼間)

(単位:円)

区 分	金額等	備 考
①労務費単金(平日昼間・1時間)	4,098	$(1) \times (7) \times (1 + (1) \times (12))$
②物件費	963	$(1) \times (2) \times (3)$
③管理共通費	982	$((1) + (2)) \times (3) \times (3)$
④退職給与費	76	$((1) + (2)) \times (4) \times (3)$
⑤報酬	10	$((1) + (2) + (3) + (4)) \times (5) \times (3)$
⑥利益対応税	3	$(5) \times (6) \times (4)$
⑦1人1時間あたり作業単金(平日昼間)	6,132	$(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)$

1人1時間あたり作業単金(平日夜間)

(単位:円)

区 分	金額等	備 考
①労務費単金(平日夜間・1時間)	4,898	$(1) \times (8) \times (1 + (1) \times (12))$
②物件費	963	$(1) \times (7) \times (1 + (1) \times (12)) \times (2) \times (3)$
③管理共通費	1,137	$((1) + (2)) \times (3) \times (3)$
④退職給与費	76	$((1) \times (7) \times (1 + (1) \times (12)) + (2)) \times (4) \times (3)$
⑤報酬	12	$((1) + (2) + (3) + (4)) \times (5) \times (3)$
⑥利益対応税	4	$(5) \times (6) \times (4)$
⑦1人1時間あたり作業単金(平日夜間)	7,090	$(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)$

1人1時間あたり作業単金(平日深夜)

(単位:円)

区 分	金額等	備 考
①労務費単金(平日深夜・1時間)	5,813	$(1) \times (9) \times (1 + (1) \times (12))$
②物件費	963	$(1) \times (7) \times (1 + (1) \times (12)) \times (2) \times (3)$
③管理共通費	1,315	$((1) + (2)) \times (3) \times (3)$
④退職給与費	76	$((1) \times (7) \times (1 + (1) \times (12)) + (2)) \times (4) \times (3)$
⑤報酬	14	$((1) + (2) + (3) + (4)) \times (5) \times (3)$
⑥利益対応税	5	$(5) \times (6) \times (4)$
⑦1人1時間あたり作業単金(平日深夜)	8,186	$(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)$

1人1時間あたり作業単金(土日祝日昼夜間)

(単位:円)

区 分	金額等	備 考
①労務費単金(土日祝日昼夜間・1時間)	5,127	$(1) \times (10) \times (1 + (1) \times (12))$
②物件費	963	$(1) \times (7) \times (1 + (1) \times (12)) \times (2) \times (3)$
③管理共通費	1,181	$((1) + (2)) \times (3) \times (3)$
④退職給与費	76	$((1) \times (7) \times (1 + (1) \times (12)) + (2)) \times (4) \times (3)$
⑤報酬	12	$((1) + (2) + (3) + (4)) \times (5) \times (3)$
⑥利益対応税	4	$(5) \times (6) \times (4)$
⑦1人1時間あたり作業単金(土日祝日昼夜間)	7,363	$(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)$

1人1時間あたり作業単金(土日祝日深夜)

(単位:円)

区 分	金額等	備 考
①労務費単金(土日祝日深夜・1時間)	6,042	$(1) \times (11) \times (1 + (1) \times (12))$
②物件費	963	$(1) \times (7) \times (1 + (1) \times (12)) \times (2) \times (3)$
③管理共通費	1,359	$((1) + (2)) \times (3) \times (3)$
④退職給与費	76	$((1) \times (7) \times (1 + (1) \times (12)) + (2)) \times (4) \times (3)$
⑤報酬	14	$((1) + (2) + (3) + (4)) \times (5) \times (3)$
⑥利益対応税	5	$(5) \times (6) \times (4)$
⑦1人1時間あたり作業単金(土日祝日深夜)	8,459	$(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)$

II 工事費

(1) PHS登録工事費(1磁気媒体ごとに)
(PHS網制御局及びPHS接続装置に登録する工事の場合)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	5.418 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	33,223 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(PHS網制御局のみに登録する工事の場合)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	4.968 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	30,464 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(2) PHS契約者回線番号削除工事費(1番号ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.084 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	515 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(3) PHS利用停止工事費
(PHS網制御局及びPHS接続装置に工事を行う場合)
(ア)1磁気媒体ごとに

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.598 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	3,667 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(イ)1番号ごとに

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.076 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	466 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(PHS網制御局のみに工事を行う場合)
(ア)1磁気媒体ごとに

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.538 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	3,299 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(イ)1番号ごとに

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.064 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	392 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(4) PHS利用停止解除工事費(1番号ごとに)
(PHS網制御局及びPHS接続装置に工事する場合)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.076 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	466 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(PHS網制御局のみに工事する場合)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.064 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	392 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(5) PHS着信転送登録工事費
 (ア) 1磁気媒体100番号まで

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.346 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	2,122 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(イ) 1磁気媒体50番号まで

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.214 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,312 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(ウ) 1磁気媒体10番号まで

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.111 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	681 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(エ) 1番号ごとに

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.083 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	509 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(6) PHS着信転送解除工事費(1番号ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.058 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	356 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(7) PHS認証情報変更工事費

(ア) 1磁気媒体10番号まで

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.244 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,496 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(イ) 1磁気媒体1番号のとき

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.109 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	668 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(8) PHS着信転送基本登録工事費

(ア) 1PHS接続装置あたり

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.033 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	202 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(イ) 20基地局回線ごとに

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.250 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,533 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(9) VPN工事費(1回線ごとに)

ア. 当社の加入者交換機にVPNサービス機能を登録する工事に要する費用

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.420 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	2,575 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

イ. 当社の加入者交換機に登録されたVPNサービス機能を廃止すると同時に新たな方式によるVPNサービス機能を登録する工事及びVPNサービス機能に係るデータ設定を変更する工事に要する費用

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.523 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	3,207 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(10) テレドームサービス登録工事費(1回線ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.286 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,754 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(11) 地域指定着信課金機能迷惑電話おこわり機能登録工事費(1回線ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.350 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	2,146 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(12) グループセキュリティサービス登録工事費(1回線ごとに)
(新設の場合)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.243 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,490 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(廃止の場合)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.221 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,355 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(13) メンバーズネットサービス登録工事費(1回線ごとに)
(新設の場合)
(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.680 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	4,170 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,090 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.680 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	4,821 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,186 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.680 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	5,566 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,363 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.680 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	5,007 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,459 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.680 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	5,752 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(廃止の場合)
(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.537 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	3,293 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,090 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.537 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	3,807 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,186 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.537 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	4,396 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,363 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.537 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	3,954 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,459 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.537 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	4,542 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(14) 特定中継事業者利用停止工事費(1回線ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.123 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	754 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(15) 特定中継事業者契約不締結工事費(1回線ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.029 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	178 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(16) 全国型着信短縮ダイヤル機能登録工事費(1工事ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.125 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	6,899 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(17)ルーティング番号登録工事費(1ルーティング番号ごとに)

ア. 基本額
 (ア) (イ) 以外の場合
 (平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,122 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,090 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,297 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,186 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,498 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,363 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,347 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,459 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,548 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(イ) 当社が指定した電気通信回線設備を通じて申し込みを行う場合
 (平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.112 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	687 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,090 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.112 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	794 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,186 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.112 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	917 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,363 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.112 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	825 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,459 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.112 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	947 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(18)ルーティング番号等削除工事費
 ア. ルーティング番号のみを削除する場合(1ルーティング番号ごとに)
 (ア) (イ)以外の場合
 (平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,122 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,090 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,297 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,186 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,498 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,363 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,347 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,459 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,548 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(イ) 当社が指定した電気通信回線設備を通じて申し込みを行う場合
 (平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.095 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	583 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,090 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.095 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	674 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,186 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.095 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	778 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,363 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.095 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	699 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,459 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.095 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	804 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

イ. ルーティング番号及び契約者回線番号等を削除する場合(1ルーティング番号及び契約者回線番号等ごとに)

(ア) (イ)以外の場合

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.205 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,257 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,090 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.205 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,453 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,186 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.205 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,678 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,363 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.205 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,509 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,459 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.205 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,734 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(イ) 当社が指定した電気通信回線設備を通じて申し込みを行う場合

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.095 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	583 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,090 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.095 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	674 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,186 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.095 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	778 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,363 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.095 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	699 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,459 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.095 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	804 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(19)ルーティング番号変更工事費(1ルーティング番号ごとに)

ア. 基本額
 (ア) (イ) 以外の場合
 (平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.366 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	2,244 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,090 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.366 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	2,595 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,186 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.366 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	2,996 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,363 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.366 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	2,695 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,459 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.366 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	3,096 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(イ) 当社が指定した電気通信回線設備を通じて申し込みを行う場合
 (平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.165 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,012 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,090 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.165 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,170 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,186 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.165 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,351 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,363 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.165 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,215 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,459 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.165 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,396 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(20) 屋内配線工事費

ア. 光屋内配線を新たに設置する場合(1工事ごとに)

(i) 平日昼間

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	2,467 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	3,080 (単位:円)	平成22年度調達実績
④当該作業に係る工事費	18,208 (単位:円)	$(① \times ② + ③) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(ii) 土日祝日昼間

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,363 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	2,467 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	3,080 (単位:円)	平成22年度調達実績
④当該作業に係る工事費	21,245 (単位:円)	$(① \times ② + ③) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

イ. 協定事業者が現に利用している光屋内配線を加工する場合(1工事ごとに)

(i) 平日昼間

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1,967 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	12,062 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(ii) 土日祝日昼間

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,363 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1,967 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	14,483 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

ウ. 既に設置された当社の光屋内配線をそのまま転用する場合(1工事ごとに)

(ア)利用者宅内の壁面に設置された光成端盤(光屋内配線を終端しているもの)に限ります。以下(イ)欄においても同じとします。)を利用する場合

a. 既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分

(a)取得固定資産価額の算定

(i)平日昼間

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	2,300 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	3,080 (単位:円)	平成22年度調達実績
④取得固定資産価額	17,184 (単位:円)	①×②+③

(ii)土日祝日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,363 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	2,300 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	3,080 (単位:円)	平成22年度調達実績
④取得固定資産価額	20,015 (単位:円)	①×②+③

(iii)平日・土日祝日加重後の取得固定資産価額

区 分	金 額 等	備 考
①平日の場合の取得固定資産価額	17,184 (単位:円)	(i)の④
②土日祝日の場合の取得固定資産価額	20,015 (単位:円)	(ii)の④
③光屋内配線の開通工事における平日工事の割合	67.5 (単位:%)	平成22年度実績
④光屋内配線の開通工事における土日祝日工事の割合	32.5 (単位:%)	
⑤平日・土日祝日加重後の取得固定資産価額	18,104 (単位:円)	①×③+②×④
⑥算定に使用する取得固定資産価額	18,471 (単位:円)	H23年度適用その他費用算定根拠のⅡ.の(20)のウ.の(ア)のa.の(a)の(iii)の⑤と⑤を開通数比で加重して算定

(iv)光屋内配線取得固定資産価額

区 分	金 額 等	備 考
①取得固定資産価額	18,471 (単位:円)	(iii)の⑥
②光屋内配線施設数	4,345,909 (単位:回線)	平成22年度末施設数
③光屋内配線取得固定資産価額	80,273 (単位:百万円)	①×②

(b)光屋内配線平均残価率の算定

区 分	金 額 等	備 考
①光屋内配線取得固定資産価額(H22年度年間)	80,273 (単位:百万円)	(a)の(iv)の③
②回収済み収入額	18,957 (単位:百万円)	平成22年度までの自社工事料収入、他社工事料収入及び違約金に係る累計収入
③光屋内配線取得固定資産価額(回収済み収入額控除後)	61,316 (単位:百万円)	①-②
④光ファイバ残価率	37.4 (単位:%)	平成22年度末値(平成20年度以降は耐用年数10年・残存価額0とした場合)
⑤光屋内配線残価相当額	22,932 (単位:百万円)	③×④
⑥光屋内配線平均残価率	28.6 (単位:%)	⑤÷(a)の(iv)の③

(c)既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分

区 分	金 額 等	備 考
①平日・土日祝日加重後の取得固定資産価額	18,471 (単位:円)	(a)の(iii)の⑥
②光屋内配線平均残価率	28.6 (単位:%)	(b)の⑥
③既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	5,283 (単位:円)	①×②

b. 工事実費

(a)当社による当社の回線終端装置の撤去に併せて、既に設置された光屋内配線の利用に係る工事を行う場合

(i)平日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0,617 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事実費	3,783 (単位:円)	①×②

(ii)土日祝日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,363 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0,617 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事実費	4,543 (単位:円)	①×②

(b)当社による当社の回線終端装置の撤去とは別に、既に設置された光屋内配線の利用に係る工事を行う場合

(i)平日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0,950 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事実費	5,825 (単位:円)	①×②

(ii)土日祝日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,363 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0,950 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事実費	6,995 (単位:円)	①×②

c. 工事費

①当社による当社の回線終端装置の撤去に併せて、既に設置された光屋内配線の利用に係る工事を行う場合

(i)平日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	5,283 (単位:円)	a. の(c)の③
②工事実費	3,783 (単位:円)	b. の(a)の(i)の③
③工事費	9,066 (単位:円)	(①+②) × (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した賃倒率)

(ii)土日祝日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	5,283 (単位:円)	a. の(c)の③
②工事実費	4,543 (単位:円)	b. の(a)の(ii)の③
③工事費	9,826 (単位:円)	(①+②) × (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した賃倒率)

②当社による当社の回線終端装置の撤去とは別に、既に設置された光屋内配線の利用に係る工事を行う場合

(i)平日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	5,283 (単位:円)	a. の(c)の③
②工事実費	5,825 (単位:円)	b. の(b)の(i)の③
③工事費	11,108 (単位:円)	(①+②) × (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した賃倒率)

(ii)土日祝日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	5,283 (単位:円)	a. の(c)の③
②工事実費	6,995 (単位:円)	b. の(b)の(ii)の③
③工事費	12,278 (単位:円)	(①+②) × (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した賃倒率)

(イ)利用者宅内の壁面に新たに光成端盤を設置する場合

a. 既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分

(a)取得固定資産価額の算定

(i)平日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	2,133 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	2,643 (単位:円)	平成22年度調達実績
④取得固定資産価額	15,723 (単位:円)	①×②+③

(ii)土日祝日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,363 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	2,133 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	2,643 (単位:円)	平成22年度調達実績
④取得固定資産価額	18,348 (単位:円)	①×②+③

(iii)平日昼間・土日祝日昼間加重後の取得固定資産価額

区 分	金 額 等	備 考
①平日の場合の取得固定資産価額	15,723 (単位:円)	(i)の④
②土日祝日の場合の取得固定資産価額	18,348 (単位:円)	(ii)の④
③光屋内配線の開通工事における平日工事の割合	67.5 (単位:%)	
④光屋内配線の開通工事における土日祝日工事の割合	32.5 (単位:%)	平成22年度実績
⑤平日・土日祝日加重後の取得固定資産価額	16,576 (単位:円)	①×③+②×④
⑥算定に使用する取得固定資産価額	16,923 (単位:円)	H23年度適用その他費用算定根拠のII. の(20)のウ. の(イ)のa.の(a)の(iii)の⑤と⑤を開通数比で加重して算定。

(iv)光屋内配線取得固定資産価額

区 分	金 額 等	備 考
①取得固定資産価額	16,923 (単位:円)	(iii)の⑥
②光屋内配線施設数	4,345,909 (単位:回線)	平成22年度末施設数
③光屋内配線取得固定資産価額(H22年度年間)	73,546 (単位:百万円)	①×②

(b)光屋内配線平均残価率の算定

区 分	金 額 等	備 考
①光屋内配線取得固定資産価額(H22年度年間)	73,546 (単位:百万円)	(a)の(iv)の③
②回収済み収入額	18,957 (単位:百万円)	平成22年度までの自社工事料収入、他社工事料収入及び違約金に係る累計収入
③光屋内配線取得固定資産価額(回収済み収入額控除後)	54,589 (単位:百万円)	①-②
④光ファイバ残価率	37.4 (単位:%)	平成22年度末値(平成20年度以降は耐用年数10年・残存価額0とした場合)
⑤光屋内配線残価相当額	20,416 (単位:百万円)	③×④
⑥光屋内配線平均残価率	27.8 (単位:%)	⑤÷(a)の(iv)の③

(c)既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分

区 分	金 額 等	備 考
①平日・土日祝日加重後の取得固定資産価額	16,923 (単位:円)	(a)の(iii)の⑥
②光屋内配線平均残価率	27.8 (単位:%)	(b)の⑥
③既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	4,705 (単位:円)	①×②

b. 工事実費

(a)当社による当社の回線終端装置の撤去に併せて、既に設置された光屋内配線の利用に係る工事を行う場合

(i)平日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.783 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	437 (単位:円)	平成22年度調達実績
④当該作業に係る工事実費	5,238 (単位:円)	①×②+③

(ii)土日祝日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,363 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.783 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	437 (単位:円)	平成22年度調達実績
④当該作業に係る工事実費	6,202 (単位:円)	①×②+③

(b)当社による当社の回線終端装置の撤去とは別に、既に設置された光屋内配線の利用に係る工事を行う場合

(i)平日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.117 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	437 (単位:円)	平成22年度調達実績
④当該作業に係る作業実費	7,286 (単位:円)	①×②+③

(ii)土日祝日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,363 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.117 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	437 (単位:円)	平成22年度調達実績
④当該作業に係る作業実費	8,661 (単位:円)	①×②+③

c. 工事費

①当社による当社の回線終端装置の撤去に併せて、既に設置された光屋内配線の利用に係る工事を行う場合

(i)平日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	4,705 (単位:円)	a. の(c)の③
②工事実費	5,238 (単位:円)	b. の(a)の(i)の④
③工事費	9,943 (単位:円)	(①+②) × (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(ii)土日祝日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	4,705 (単位:円)	a. の(c)の③
②工事実費	6,202 (単位:円)	b. の(a)の(ii)の④
③工事費	10,907 (単位:円)	(①+②) × (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

②当社による当社の回線終端装置の撤去とは別に、既に設置された光屋内配線の利用に係る工事を行う場合

(i)平日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	4,705 (単位:円)	a. の(c)の③
②作業実費分	7,286 (単位:円)	b. の(b)の(i)の④
③工事費	11,991 (単位:円)	(①+②) × (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(ii)土日祝日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	4,705 (単位:円)	a. の(c)の③
②作業実費分	8,661 (単位:円)	b. の(b)の(ii)の④
③工事費	13,366 (単位:円)	(①+②) × (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

- (21) 光回線設備収容替工事費(1工事ごとに)
 ア. 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)の場合
 (ア)基本額

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.133 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	6,948 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(イ)加算額

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.333 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	8,174 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

イ. 一般光信号中継回線の場合

(ア)基本額

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.233 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,429 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(イ)加算額

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.283 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	7,867 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

- (22) 光回線設備接続モジュール取替工事費(1工事ごとに)

ア. 光信号端末回線の場合

(ア)基本額

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.133 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	6,948 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(イ)加算額

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.999 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	12,258 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

イ. 一般光信号中継回線の場合

(ア)基本額

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.233 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,429 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(イ)加算額

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.700 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	10,424 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(23) 光信号電気信号変換装置データ設定変更工事費(1工事ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1,434 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	8,793 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(24) 光信号分岐端末回線接続工事費(1光信号分岐端末回線ごとに)
平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間に適用するための工事費
(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①当該作業に係る工事費	4,583 (単位:円)	
②当該作業に係る工事費	4,583 (単位:円)	$① \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①当該作業に係る工事費	5,300 (単位:円)	
②当該作業に係る工事費	5,300 (単位:円)	$① \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(25) 光信号分岐端末回線収容キャビネット等設置工事費(1光信号分岐端末回線ごとに)
平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間に適用するための工事費
(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①当該作業に係る工事費	1,518 (単位:円)	
②当該作業に係る工事費	1,518 (単位:円)	$① \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①当該作業に係る工事費	1,630 (単位:円)	
②当該作業に係る工事費	1,630 (単位:円)	$① \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(26) 光信号分岐端末回線設置等加算工事費(1光信号分岐端末回線ごとに)
平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間に適用するための工事費

区 分	金 額 等	備 考
①平日昼間の当該作業に係る工事費	23,956 (単位:円)	
②土日祝日昼間の当該作業に係る工事費	25,783 (単位:円)	
③加算工事費	1,827 (単位:円)	$(② - ①) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(27) 融着接続工事費
(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.132 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.526 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	3.225 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7.363 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.526 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	3.873 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

Ⅲ 手続費

(1) 料金回収手続費(公費電話発信以外の場合)
(平成22年度の実績コスト等をもとに算定)

1. 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用

区 分	設備管理運営費		自己資本費用		他人資本費用		利益対応税		合計		単 位	備 考
	(7)その他 (右記以外)	(4)音声利用 IP通信網 サービス										
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る費用	839	731	1	1	1	1	1	1	842	734	(百万円)	
②請求金額確定に係る費用	636	554	1	0	1	0	1	0	639	554	(百万円)	
③請求書表示に係る費用	337	43	0	0	0	0	0	0	337	43	(百万円)	
④-1請求書編集業務に係る費用	9,192	1,171	8	1	8	1	7	1	9,215	1,174	(百万円)	
システム関連費用	2,018	257	2	0	2	0	2	0	2,024	257	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	7,174	914	6	1	6	1	5	1	7,191	917	(百万円)	
④-2請求書作成・発送業務に係る費用	13,977	1,780	12	2	12	2	9	2	14,010	1,786	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	5,804	739	5	1	5	1	4	1	5,818	742	(百万円)	
郵送料	8,173	1,041	7	1	7	1	5	1	8,192	1,044	(百万円)	
④-3収納業務に係る費用	5,191	661	4	0	4	0	3	0	5,202	661	(百万円)	
システム関連費用	228	29	0	0	0	0	0	0	228	29	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	513	65	0	0	0	0	0	0	513	65	(百万円)	
振込手数料等	4,450	567	4	0	4	0	3	0	4,461	567	(百万円)	
④-4問合せ業務に係る費用	2,118	270	2	0	2	0	2	0	2,124	270	(百万円)	
システム関連費用	93	12	0	0	0	0	0	0	93	12	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	2,025	258	2	0	2	0	2	0	2,031	258	(百万円)	
④請求・収納・問合せ業務に係る費用	30,478	3,882	26	3	26	3	21	3	30,551	3,891	(百万円)	
⑤回収業務に係る費用 (利用停止・契約解除等の滞納整理業務に係る費用)	7,251	924	6	1	6	1	5	1	7,268	927	(百万円)	
システム関連費用	319	41	0	0	0	0	0	0	319	41	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	6,932	883	6	1	6	1	5	1	6,949	886	(百万円)	
⑥回収不能相当額 (料金回収不能となり、貸倒損失計上した額)	1,275	125	1	0	1	0	1	0	1,278	125	(百万円)	

(b) 前々算定期間における調整額

区 分	(7)その他(右記以外)	(4)音声利用IP通信網サービス	単 位	備 考
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る調整額		▲ 444	0 (百万円)	平成22年度手続費において加算した調整額
②請求金額確定に係る調整額		▲ 774	0 (百万円)	
③請求書表示に係る調整額		▲ 80	0 (百万円)	
④請求・収納・問合せ業務に係る調整額		▲ 704	0 (百万円)	
⑤回収業務に係る調整額		▲ 1,548	0 (百万円)	
⑥回収不能相当額に係る調整額		▲ 534	0 (百万円)	

(c) 前々算定期間における手続費に係る収入

ア. 前々算定期間における需要

区 分	対象事業者	需要数	単 位	備 考
a. 通信回数	(1)NTT西日本(その他)	4,350	(百万回)	(1)+(2)
	(2)移動体事業者	1,020		
	(3)NTT西日本(その他)・移動体計	5,370		
	(4)NTT西日本(音声利用IP通信網サービス)	2,735		
	(5)合計	8,105		
b. 内訳項目数	(1)NTT西日本(その他)	1,445	(百万項目)	(3)+(4)
	(2)移動体事業者	85		
	(3)NTT西日本(その他)・移動体計	1,530		
	(4)その他事業者	152		
	(5)NTT西日本(その他)・移動体・その他事業者計	1,682		
	(6)料金請求回収代行利用事業者	3		
	(7)NTT西日本(その他)・移動体・その他事業者・料金請求回収代行利用事業者計	1,685		
	(8)NTT西日本(音声利用IP通信網サービス)	215		
	(9)合計	1,900		
c. 利用者料金額(請求金額)	(1)NTT西日本(その他)	1,003,408	(百万円)	(1)+(2)+(3)
	(2)移動体事業者	48,433		
	(3)その他事業者	97,894		
	(4)NTT西日本(その他)・移動体・その他事業者計	1,149,735		
	(5)NTT西日本(音声利用IP通信網サービス)	112,924		
	(6)合計	1,262,659		

イ. 前々算定期間における手続費

(ア) 利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を1の協定事業者が専有する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算・請求金額確定及び請求・収納・回収を当社が行う場合

区 分		(ア) その他 (右記以外)	(イ) 音声利用 IP通信網サービス	単 位	備 考
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算	(1通信ごとに)	0.13	0.46	(円)	平成22年度適用その他の費用の算定根拠の(1)の2の(1)需要あたり原価に平成22年度適用その他の費用の算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
②請求金額確定	(1内訳項目ごとに)	0.21	5.06	(円)	
③請求書表示	(1内訳項目ごとに)	0.21	0.21	(円)	
④請求・収納・問合せ業務	(1内訳項目ごとに)	17.30	17.30	(円)	
⑤回収業務	(1内訳項目ごとに)	3.71	3.71	(円)	
⑥回収不能相当額	(利用者料金額ごとに)	0.02	0.02	(%)	

(イ) 利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算・請求金額確定及び請求・収納・回収を当社が行う場合

区 分		(ア) その他 (右記以外)	(イ) 音声利用 IP通信網サービス	単 位	備 考
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算	(利用者料金額ごとに)	0.27	-	(%)	平成22年度適用その他の費用の算定根拠の(1)の2の(2)(イ)利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算・請求金額確定及び請求・収納・回収に係るものA通信ごとのデータ蓄積・料金計算の負担額をG業務毎の負担額合計で除したものに⑦を乗じたもの 【①-】は調整額対象外の区分
②請求金額確定	(利用者料金額ごとに)	0.04	-	(%)	平成22年度適用その他の費用の算定根拠の(1)の2の(2)(イ)利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算・請求金額確定及び請求・収納・回収に係るものB請求金額確定の負担額をG業務毎の負担額合計で除したものに⑦を乗じたもの 【①-】は調整額対象外の区分
③請求書表示	(利用者料金額ごとに)	0.04	-	(%)	平成22年度適用その他の費用の算定根拠の(1)の2の(2)(イ)利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算・請求金額確定及び請求・収納・回収に係るものC請求書表示の負担額をG業務毎の負担額合計で除したものに⑦を乗じたもの 【①-】は調整額対象外の区分
④請求・収納・問合せ業務	(利用者料金額ごとに)	2.91	-	(%)	平成22年度適用その他の費用の算定根拠の(1)の2の(2)(イ)利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算・請求金額確定及び請求・収納・回収に係るものD請求・収納・問合せ業務の負担額をG業務毎の負担額合計で除したものに⑦を乗じたもの 【①-】は調整額対象外の区分
⑤回収業務	(利用者料金額ごとに)	0.63	-	(%)	平成22年度適用その他の費用の算定根拠の(1)の2の(2)(イ)利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算・請求金額確定及び請求・収納・回収に係るものE回収業務の負担額をG業務毎の負担額合計で除したものに⑦を乗じたもの 【①-】は調整額対象外の区分
⑥回収不能相当額	(利用者料金額ごとに)	0.02	-	(%)	平成22年度適用その他の費用の算定根拠の(1)の2の(2)(イ)利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算・請求金額確定及び請求・収納・回収に係るものF回収不能相当額の負担額をG業務毎の負担額合計で除したものに⑦を乗じたもの 【①-】は調整額対象外の区分
⑦合計	(利用者料金額ごとに)	3.9	-	(%)	平成22年度適用その他の費用の算定根拠の(1)の2の(2)(イ)利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算・請求金額確定及び請求・収納・回収に係るものH適用する手続費 【①-】は調整額対象外の区分

ウ. 前々算定期間における手続費に係る収入

区 分	(ア) その他(右記以外)	(イ) 音声利用IP通信網サービス	単 位	備 考
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る収入	696	1,258	(百万円)	・(ア)=アのa(1)×イ(ア)の①(ア)+アのc(2)×イ(イ)の①(ア) ・(イ)=アのa(4)×イ(ア)の①(イ)
②請求金額確定に係る収入	323	1,088	(百万円)	・(ア)=アのb(1)×イ(ア)の②(ア)+アのc(2)×イ(イ)の②(ア) ・(イ)=アのb(8)×イ(ア)の②(イ)
③請求書表示に係る収入	355	45	(百万円)	・(ア)=(アのb(1)+アのb(4))×イ(ア)の③(ア)+アのc(2)×イ(イ)の③(ア) ・(イ)=アのb(8)×イ(ア)の③(イ)
④請求・収納・問合せ業務に係る収入	29,089	3,720	(百万円)	・(ア)=(アのb(1)+アのb(4)+アのb(8))×イ(ア)の④(ア)+アのc(2)×イ(イ)の④(ア) ・(イ)=アのb(8)×イ(ア)の④(イ)
⑤回収業務に係る収入	6,230	798	(百万円)	・(ア)=(アのb(1)+アのb(4))×イ(ア)の⑤(ア)+アのc(2)×イ(イ)の⑤(ア) ・(イ)=アのb(8)×イ(ア)の⑤(イ)
⑥回収不能相当額に係る収入	230	23	(百万円)	・(ア)=(アのc(1)+アのc(3))×イ(ア)の⑥(ア)+アのc(2)×イ(イ)の⑥(ア) ・(イ)=アのc(5)×イ(ア)の⑥(イ)

(d)調整額

区 分	(ア) その他(右記以外)	(イ) 音声利用IP通信網サービス	単 位	備 考
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る調整額	▲ 298	▲ 524	(百万円)	[(a)の①合計+(b)の①]×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)のウの①
②請求金額確定に係る調整額	▲ 458	▲ 534	(百万円)	[(a)の②合計+(b)の②]×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)のウの②
③請求書表示に係る調整額	▲ 98	▲ 2	(百万円)	[(a)の③合計+(b)の③]×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)のウの③
④請求・収納・問合せ業務に係る調整額	758	171	(百万円)	[(a)の④合計+(b)の④]×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)のウの④
⑤回収業務に係る調整額	▲ 510	129	(百万円)	[(a)の⑤合計+(b)の⑤]×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)のウの⑤
⑥回収不能相当額に係る調整額	514	102	(百万円)	[(a)の⑥合計+(b)の⑥]×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)のウの⑥

(e)原価

区 分	(7)その他(右記以外)	(4)音声利用IP通信サービス	単 位	備 考	
				(7)その他(右記以外)	(4)音声利用IP通信サービス
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る原価	544		210 (百万円)	(a)の1①合計の内、利益対応率について、H24年度適用の利益対応率(58.78%〔「網使用料算定根拠」記載の電よ(り)〕を用いて算定したものと(d)の1①(7)	(a)の1①合計の内、利益対応率について、H24年度適用の利益対応率(58.78%〔「網使用料算定根拠」記載の電よ(り)〕を用いて算定したものと(d)の1①(4)
②請求金額確定に係る原価	181		20 (百万円)	(a)の2②合計の内、利益対応率について、H24年度適用の利益対応率(58.78%〔「網使用料算定根拠」記載の電よ(り)〕を用いて算定したものと(d)の2②(7)	(a)の2②合計の内、利益対応率について、H24年度適用の利益対応率(58.78%〔「網使用料算定根拠」記載の電よ(り)〕を用いて算定したものと(d)の2②(4)
③請求書表示に係る原価			280 (百万円)	(a)の③合計の内、利益対応率について、H24年度適用の利益対応率(58.78%〔「網使用料算定根拠」記載の電よ(り)〕を用いて算定したものと(d)の③	
④請求・収納・問合せ業務に係る原価			35,367 (百万円)	(a)の④合計の内、利益対応率について、H24年度適用の利益対応率(58.78%〔「網使用料算定根拠」記載の電よ(り)〕を用いて算定したものと(d)の④	
⑤回収業務に係る原価			7,813 (百万円)	(a)の⑤合計の内、利益対応率について、H24年度適用の利益対応率(58.78%〔「網使用料算定根拠」記載の電よ(り)〕を用いて算定したものと(d)の⑤	
⑥回収不能相当額に係る原価			2,019 (百万円)	(a)の⑥合計の内、利益対応率について、H24年度適用の利益対応率(58.78%〔「網使用料算定根拠」記載の電よ(り)〕を用いて算定したものと(d)の⑥	

2. 料金の設定

(1)需要あたり原価の算定

区 分	需要あたり原価		単 位	備 考	
	(7)その他(右記以外)	(4)音声利用IP通信サービス		(7)その他(右記以外)	(4)音声利用IP通信サービス
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る料金	(1通信ごとに)	0.10	0.08 (円)	1の(e)の①(7)÷1の(c)のアのa(3)	1の(e)の①(4)÷1の(c)のアのa(4)
②請求金額確定に係る料金	(1内訳項目ごとに)	0.12	0.09 (円)	1の(e)の②(7)÷1の(c)のアのb(3)	1の(e)の②(4)÷1の(c)のアのb(8)
③請求書表示に係る料金	(1内訳項目ごとに)		0.15 (円)	1の(e)の③÷(1の(c)のアのb(5)+1の(c)のアのb(8))	
④請求・収納・問合せ業務に係る料金	(1内訳項目ごとに)		18.61 (円)	1の(e)の④÷1の(c)のアのb(9)	
⑤回収業務に係る料金	(1内訳項目ごとに)		4.12 (円)	1の(e)の⑤÷(1の(c)のアのb(5)+1の(c)のアのb(8))	
⑥回収不能相当額に係る料金	(利用者料金額ごとに)		0.16 (%)	1の(e)の⑥÷1の(c)のアのc(6)	

(注) 移動体事業者とは、携帯・自動車電話事業者、活用型PHS事業者、接続型PHS事業者、無線呼出し(ボケル発着金)事業者のことをいいます。その他事業者とは、NTT西日本、移動体事業者以外で料金回収手続費を適用する事業者のことをいいます。

(2)料金の設定

(ア)電話サービス又は総合デジタル通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を1の協定事業者が専有する場合であって、請求・収納・回収を当社が行う場合

・1内訳項目ごとに

区 分	料 金 額	単 位	備 考
請求書表示・請求・収納・問合せ業務・回収に係る手続費	22.88	(円/内訳項目)	((1)③+(1)④+(1)⑤)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・利用者料金額(請求金額)ごとに(月額)

区 分	料 金 額	単 位	備 考
回収不能相当額に係る負担額	0.16	(%)	(1)⑥×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(イ)電話サービス又は総合デジタル通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共有する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収を当社が行う場合

・原価の算定

区 分	原 価	単 位	備 考
A. 通信ごとのデータ蓄積・料金計算の負担額	102	(百万円)	(1)①の(7)×1の(c)のアのa(2)
B. 請求金額確定の負担額	10	(百万円)	(1)②の(7)×1の(c)のアのb(2)
C. 請求書表示の負担額	13	(百万円)	(1)③×1の(c)のアのb(2)
D. 請求・収納・問合せ業務の負担額	1,582	(百万円)	(1)④×1の(c)のアのb(2)
E. 回収業務の負担額	350	(百万円)	(1)⑤×1の(c)のアのb(2)
F. 回収不能相当の負担額	77	(百万円)	(1)⑥×1の(c)のアのc(2)

・料金の設定

区 分	料 金 額	単 位	備 考
G. 業務毎の負担額合計	2,134	(百万円)	A+B+C+D+E+F
H. 適用する手続費 (利用者料金額ごとに)	4.4	(%)	G÷1の(c)のアのc(2)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(ウ)当社の音声利用IP通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を1の協定事業者が専有する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収を当社が行う場合

・1通信ごとに

区 分	料 金 額	単 位	備 考
通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る手続費	0.08	(円/通信)	(1)①の(4)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・1内訳項目ごとに

区 分	料 金 額	単 位	備 考
請求金額確定・請求書表示・請求・収納・問合せ業務・回収に係る手続費	22.97	(円/内訳項目)	((1)②の(4)+(1)③+(1)④+(1)⑤)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・利用者料金額(請求金額)ごとに(月額)

区 分	料 金 額	単 位	備 考
回収不能相当額に係る負担額	0.16	(%)	(1)⑥×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(2) 電話帳掲載手数料(1発行ごとに1掲載あたり)

平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間に適用するための手数料

ア. 原価の算定

(ア)更新結果チェック(新規・変更データの登録時にデータをチェックするための1版あたりのコスト)

区 分	金 額 等		備 考
	職業別電話帳	50音別電話帳	
①設備管理運営費	52,453	30,164 (単位:円)	
②他人資本費用	44	25 (単位:円)	
③自己資本費用	46	26 (単位:円)	
④利益対応税	35	20 (単位:円)	
⑤合計	52,578	30,235 (単位:円)	①+②+③+④

(イ)伝票入力(新規・変更時に職業分類等の情報を入力するのに必要な1版あたりのコスト。職業別電話帳のみに加算)

区 分	金 額 等		備 考
	職業別電話帳	50音別電話帳	
①設備管理運営費		610,545 (単位:円)	
②他人資本費用		515 (単位:円)	
③自己資本費用		533 (単位:円)	
④利益対応税		406 (単位:円)	
⑤合計		611,999 (単位:円)	①+②+③+④

(ウ)印刷・製本委託額(職業別電話帳・50音別電話帳それぞれ1版を生産するのに必要な平均的モデルより算定)

区 分	金 額 等		備 考
	職業別電話帳	50音別電話帳	
①設備管理運営費	8,254,282	2,016,127 (単位:円)	
②他人資本費用	6,969	1,702 (単位:円)	
③自己資本費用	7,203	1,759 (単位:円)	
④利益対応税	5,495	1,342 (単位:円)	
⑤合計	8,273,949	2,020,930 (単位:円)	①+②+③+④

(エ)電話帳システム使用料(電話帳の発行・編集等に係る1版あたりのシステムコスト)

区 分	金 額 等		備 考
	職業別電話帳	50音別電話帳	
①設備管理運営費	1,135,655	653,085 (単位:円)	
②他人資本費用	959	551 (単位:円)	
③自己資本費用	991	570 (単位:円)	
④利益対応税	756	435 (単位:円)	
⑤合計	1,138,361	654,641 (単位:円)	①+②+③+④

イ. 単金の算定

区 分	金 額 等		備 考
	職業別電話帳	50音別電話帳	
①1版あたりの平均掲載件数	52,835	30,384 (単位:件)	平成22年度の実績
②更新結果チェック	1	1 (単位:円)	ア. (ア)⑤/①
③伝票入力	12	0 (単位:円)	ア. (イ)⑤/①
④印刷・製本委託額	157	67 (単位:円)	ア. (ウ)⑤/①
⑤電話帳システム使用料	22	22 (単位:円)	ア. (エ)⑤/①
⑥合計	192	90 (単位:円)	(②+③+④+⑤) × (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(3) 番号情報データベース登録手数料(1登録ごとに1番号あたり)
平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間に適用するための手数料

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	27,249,528 (単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託等にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「X 番号情報データベース登録手数料、料金請求回収代行手数料、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手数料、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費及び端末回線情報提供手数料の算定において用いた「一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	23,005 (単位:円)	
③自己資本費用	23,780 (単位:円)	
④利益対応税	18,141 (単位:円)	
⑤合計	27,314,454 (単位:円)	①+②+③+④
⑥当該手続の利用件数	125,883 (単位:件)	平成22年度の実績
⑦当該作業に係る手数料	217 (単位:円)	$(⑤/⑥) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(4) お客様情報照会書作成手数料(1件ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$
②1の手続に要する作業時間	0.037 (単位:時間)	
③当該作業に係る手数料	227 (単位:円)	

(5) 利用契約締結手数料(1件ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	$(① \times ② / 60) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$
②1の手続に要する作業時間	0.051 (単位:分)	
③当該作業に係る手数料	5 (単位:円)	

(6) 債権譲受手数料(公衆電話発信以外の場合)

(1) 料金回収手数料(公衆電話発信以外の場合)を参照

(7) みなし契約者に関する宛名情報提供手数料(1件ごとに)

平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間に適用するための手数料
ア. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	55,327,972 (単位:円)	
②他人資本費用	46,680 (単位:円)	
③自己資本費用	48,280 (単位:円)	
④利益対応税	36,830 (単位:円)	
⑤合計	55,459,762 (単位:円)	①+②+③+④

イ. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	55,459,762 (単位:円)	ア. ⑤
②当該手続の利用見込件数	4,485,505 (単位:件)	
③1件あたりの手续费	12.36 (単位:円)	$(①/②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(8) 料金請求回収代行手数料費

ア. 協定事業者が請求、回収すべき利用者料金が電話サービス又は総合デジタル通信サービスに係るものである場合

(ア) 請求情報の授受等に係るもの

1. 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	15,419 (単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用	13 (単位:千円)	但し、①設備管理運営費については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託等にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「X 番号情報データベース登録手数料、料金請求回収代行手数料、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手数料、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費及び端末回線情報提供手数料の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
③自己資本費用	13 (単位:千円)	
④利益対応税	10 (単位:千円)	
⑤合計	15,455 (単位:千円)	①+②+③+④

(b) 前々算定期間における調整額

区 分	金 額 等	備 考
①前々算定期間における調整額	6,734 (単位:千円)	平成22年度手数料において加算した調整額

(c) 前々算定期間における収入

区 分	金 額 等	備 考
①前々算定期間における需要	2,584 (単位:千項目)	平成22年度実績
②前々算定期間における手数料	7.10 (単位:円)	平成22年度適用手数料
③前々算定期間における収入	18,346 (単位:千円)	①×②

(d) 調整額

区 分	金 額 等	備 考
①調整額	3,843 (単位:千円)	((a)の⑤+(b)の①)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸利率)-(c)の③

(e) 原価

区 分	金 額 等	備 考
①前々算定期間における費用	15,454 (単位:千円)	(a)の⑤の内、利益対応税について、H24年度適用の利益対応税率(58.76%(「網使用料算定根拠」記載のⅧより))を用いて算定したもの
②調整額	3,843 (単位:千円)	(d)の①
③合計	19,297 (単位:千円)	①+②

2. 単金の設定

区 分	金 額 等	備 考
①原価	19,297 (単位:千円)	1の(e)の③
②内訳項目数	2,584 (単位:千項目)	平成22年度実績
③1内訳項目ごとの料金	7.47 (単位:円)	①/②×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸利率)

(イ) 請求・収納・不払い対応に係るもの

1. 原価の算定

A. 請求・収納・問合せ業務に係るもの

区 分	金 額 等	備 考
①請求・収納・問合せ業務に係る費用	35,367 (単位:百万円)	(1) 料金回収手数料(公衆電話発信以外の場合)の1の(e)の④
②内訳項目数	1,900 (単位:百万項目)	(1) 料金回収手数料(公衆電話発信以外の場合)の1の(c)のアのb(9)
③1内訳項目ごとの料金	18.61 (単位:円)	①/②

B. 不払い対応業務に係るもの

(不払い発生対応)

(a) 前々算定期間における費用

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.133 (単位:円)	1 作業単金の(6) 利益対応税率について、H22年度適用の利益対応税率(65.40%)を用いて算定したもの(平日・昼間)
②1の手続に要する作業時間	0.167 (単位:時間)	1内訳項目あたり
③不払い発生比率	0.0038 (単位:%)	料金請求回収代行の総内訳項目数に対する不払い内訳項目数の比率
④当該作業に係る手数料	0.04 (単位:円)	①×②×③

(b) 前々算定期間における調整額

区 分	金 額 等	備 考
①前々算定期間における調整額	▲ 0.02 (単位:円)	平成22年度手数料において加算した調整額

(c)前々算定期間における手数料

区 分	金 額 等	備 考
①前々算定期間に適用した手数料	0.02 (単位:円)	平成22年度適用その他算定根拠の(8)の(イ)の1のBの(不払い発生対応)の(e)の⑥に平成22年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの

(d)調整額

区 分	金 額 等	備 考
①調整額	0.00 (単位:千円)	((a)の④+(b)の①)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の①

(e)原価

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.132 (単位:円)	(a)の①について、H22年度実績の作業単金を用いて算定したものの(平日・昼間)
②1の手続に要する作業時間	0.167 (単位:時間)	1内訳項目あたり
③不払い発生比率	0.0038 (単位:%)	料金請求回収代行の総内訳項目数に対する不払い内訳項目数の比率
④1対応あたりコスト	0.04 (単位:円)	①×②×③
⑤調整額	0.00 (単位:円)	(d)の①
⑥合計	0.04 (単位:円)	(4)+⑤

(未収納発生対応)

(a)前々算定期間における費用

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.133 (単位:円)	1作業単金の(6)利益対応税率について、H22年度適用の利益対応税率(65.40%)を用いて算定したものの(平日・昼間)
②1の手続に要する作業時間	0.008 (単位:時間)	1内訳項目あたり
③未収納発生比率	0.0332 (単位:%)	料金請求回収代行の総内訳項目数に対する未収納内訳項目数の比率
④当該作業に係る手数料	0.02 (単位:円)	①×②×③

(b)前々算定期間における調整額

区 分	金 額 等	備 考
①前々算定期間における調整額	0.00 (単位:円)	平成22年度手数料において加算した調整額

(c)前々算定期間における手数料

区 分	金 額 等	備 考
①前々算定期間に適用した手数料	0.02 (単位:円)	平成22年度適用その他算定根拠の(8)の(イ)の1のBの(未収納発生対応)の(e)の⑥に平成22年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの

(d)調整額

区 分	金 額 等	備 考
①調整額	0.00 (単位:千円)	((a)の④+(b)の①)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の①

(e)原価

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.132 (単位:円)	(a)の①について、H22年度実績の作業単金を用いて算定したものの(平日・昼間)
②1の手続に要する作業時間	0.008 (単位:時間)	1内訳項目あたり
③未収納発生比率	0.0332 (単位:%)	料金請求回収代行の総内訳項目数に対する未収納内訳項目数の比率
④1対応あたりコスト	0.02 (単位:円)	①×②×③
⑤調整額	0.00 (単位:円)	(d)の①
⑥合計	0.02 (単位:円)	(4)+⑤

2. 単金の設定

区 分	金 額 等	備 考
①請求・収納・問合わせ業務に係るもの	18.61 (単位:円)	1のAの③
②不払い対応業務に係るもの	0.06 (単位:円)	1のBの(不払い発生対応)の(e)の⑥+1のBの(未収納発生対応)の(e)の⑥
③請求・収納・不払い対応に係るもの	18.67 (単位:円)	(①+②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(9) 立会費(1回ごとに)

イ. 第95条の3第1項第2号に規定する接続に必要な装置等の設置に係る作業を行う場合であって、その装置等(電力設備及び空気調整設備を除きます。)を当社の通信用建物において搬出入する場合
(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	1,592 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	9,762 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,090 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	1,592 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	11,287 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,186 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	1,592 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	13,032 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,363 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	1,592 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	11,722 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,459 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	1,592 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	13,467 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

ウ. 第95条の3第1項第2号に規定する接続に必要な装置等の設置に係る作業を行う場合であって、その装置等を当社の通信用建物内において当社の電気通信設備若しくは電力設備に接続し又は切断する場合

(ア)(イ)以外の場合
(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	1,685 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	10,332 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,090 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	1,685 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	11,947 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,186 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	1,685 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	13,793 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,363 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	1,685 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	12,407 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,459 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	1,685 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	14,253 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(イ)協定事業者の光信号局内伝送路を当社の加入者光主配線盤又は中継光主配線盤に接続し又は切断する場合
(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	1,272 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	7,800 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,090 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	1,272 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	9,018 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,186 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	1,272 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	10,413 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(土日祝日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,363 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	1,272 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	9,366 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,459 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	1,272 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	10,760 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

エ. 第95条の3第1項第4号に規定する接続に必要な装置等の設置に着手するに当たって当社とその設置作業の内容について確認及び調整を行う場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	1,583 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	9,707 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(10) 端末回線線路条件調査費(1回線ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	0,167 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	1,024 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(11) 端末回線収容状況調査費(1回線ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	0,105 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	644 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(12) DSL回線収容状況調査費(1回線ごとに)

ア. 収容に係る利用制限を満たすか否かを確認等するために収容状況を調査等する費用

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	0,114 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	699 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

イ. 第52条(協定事業者の切分責任等)第3項の規定に基づき、そのDSL回線が事後対策対象回線であるかどうかの事実、及びそのDSL回線を利用する協定事業者名等の調査に要する費用

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	0,155 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	950 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(13)DSL回線換算線路長等調査費(1回線ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.132(単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	0.118(単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	724(単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(14)優先接続受付手續費(1変更ごとに)

平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間に適用するための手續費

ア. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	2,746,747(単位:千円)	
②他人資本費用	2,093(単位:千円)	
③自己資本費用	2,856(単位:千円)	
④利益対応税	2,076(単位:千円)	
⑤合計	2,753,772(単位:千円)	①+②+③+④
⑥当該手續に係る有料登録受付件数	1,880,749(単位:件)	
⑦事業者識別番号等変更料	800(単位:円)	当社電話サービス契約約款及び総合デジタル通信サービス契約約款に定める手續に関する料金
⑧事業者間精算対象額	1,249,173(単位:千円)	$(⑤ - ⑥) \times ⑦ / 1,000$

イ. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①事業者間精算対象額	1,232,060(単位:千円)	ア. ⑧より損害賠償回収額を除外
②当該手續に係る登録受付区分数	13,293,426(単位:件)	平成22年度の実績
③1区分変更あたりの手續費	93(単位:円)	$(① \times 1,000 / ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(15)光回線設備線路条件調査費

ア. 光回線設備の伝送損失又はパルス測定結果の調査に要する費用

(ア)基本額(1地点ごとの1調査ごとに)

a. 利用者の建物で測定を行う場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.132(単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	1.016(単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	6,230(単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

b. 当社の通信用建物で測定を行う場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.132(単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	0.117(単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	717(単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(イ)加算額(1回線ごとの1調査ごとに)

伝送損失又はパルス測定結果の調査を行う場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.132(単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	0.133(単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	816(単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

イ. 光回線設備(光信号分岐端末回線を除きます。)の経過年数の調査に要する費用(1区間ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.132(単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	0.267(単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	1,637(単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

ウ. 光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用(1番号又は1住所ごとの1成功検索ごとに)
平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間に適用するための手数料

(ア)基本額

a. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	16,639 (単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用	14 (単位:千円)	但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「X 番号情報データベース登録手数料、料金請求回収代行手数料、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手数料、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費及び端末回線情報提供手数料の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
③自己資本費用	15 (単位:千円)	
④利益対応税	11 (単位:千円)	
⑤合計	16,679 (単位:千円)	①+②+③+④

b. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	16,679 (単位:千円)	(ア)⑤
②当該手続の利用見込件数	846,964 (単位:千件)	
③1件あたりの手续费	0.02 (単位:円)	$(①/②) \times (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(イ)加算額

a. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	3,930 (単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用	3 (単位:千円)	但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「X 番号情報データベース登録手数料、料金請求回収代行手数料、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手数料、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費及び端末回線情報提供手数料の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
③自己資本費用	3 (単位:千円)	
④利益対応税	3 (単位:千円)	
⑤合計	3,939 (単位:千円)	①+②+③+④

b. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	3,939 (単位:千円)	(ア)⑤
②当該手続の利用見込件数	846,954 (単位:千件)	
③1件あたりの手续费	0.01 (単位:円)	$(①/②) \times (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(16)相互接続点に係る情報調査費(1通信用建物ごとの1件ごとに)

ア. 接続に必要な装置等を設置するためのキャビネットラック(それを設置するために要するスペースが1基準架を超えないものであって、当社が別に定める設置基準を満たすものに限ります。)を協定事業者が設置する場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1,578 (単位:時間)	
③当該作業に係る手数料	9,676 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

イ. 光信号局内伝送路のみを当社の通信用建物内に協定事業者が設置する場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0,153 (単位:時間)	
③当該作業に係る手数料	938 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(17)光信号中継回線に係る情報調査費(1区間ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0,317 (単位:時間)	
③当該作業に係る手数料	1,944 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(18) 光信号端末回線の事前照会に係る情報調査費(1区間ごとに)

ア. 提供可能時期の調査に要する費用

(ア) 光信号端末回線(既に設置された当社の光屋内配線を除きます。)に係る情報を提供する場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.132 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	0.685 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	4.200 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(イ) 既に設置された当社の光屋内配線に係る情報を提供する場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.132 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	2.033 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	12.466 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

イ. 伝送損失の調査に要する費用

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.132 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	0.458 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	2.808 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(19) 自前工事調整等作業費(1通信用建物ごとの1件ごとに)

ア. 接続に必要な装置等の設置に付随する設計に要する費用

(ア) 接続に必要な装置等を設置するためのキャビネットラックを接続申込者が設置する場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.132 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	8.003 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	49.074 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(イ) 接続に必要な装置等を当社の電力設備、クロック供給装置又はその他の電気通信設備のいずれか2種類以上に接続する場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.132 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	5.560 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	34.094 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(ウ) 接続に必要な装置等を当社の電力設備、クロック供給装置又はその他の電気通信設備のいずれか1種類に接続する場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.132 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	3.335 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	20.450 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(エ) 複数のキャビネットラックに設置された、1の接続申込者に係る接続に必要な装置等相互間を接続する場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.132 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	2.982 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	18.286 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

イ. 接続に必要な装置等の設置の結果の確認に要する費用

(ア) 接続に必要な装置等を設置するためのキャビネットラックを接続申込者が設置する場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.132 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	1.403 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	8.603 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(イ) 接続に必要な装置等を当社の電力設備、クロック供給装置又はその他の電気通信設備のいずれか2種類以上に接続する場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.132 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	1.357 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	8.321 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(ウ) 接続に必要な装置等を当社の電力設備、クロック供給装置又はその他の電気通信設備のいずれか1種類に接続する場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.132 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	1.070 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	6.561 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(エ)複数のキャビネットラックに設置された、1の接続申込者に係る接続に必要な装置等相互間を接続する場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1,055 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	6,469 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

ウ. 接続に必要な装置等の撤去の結果の確認に要する費用

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1,033 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	6,334 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

エ. 接続に必要な装置等の撤去に伴う設備情報の変更管理に要する費用

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0,883 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	5,415 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(20)光配線区域情報調査費(1通信用建物ごとに)

平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間に適用するための手続費

ア. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	166,661 (単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託等にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「X 番号情報データベース登録手続費、料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費及び端末回線情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	141 (単位:円)	
③自己資本費用	145 (単位:円)	
④利益対応税	111 (単位:円)	
⑤合計	167,058 (単位:円)	

イ. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	167,058 (単位:円)	ア. ⑤
②当該手続の利用見込対象ビル数	11 (単位:ビル)	
③1通信用建物あたりの手続費	15,187 (単位:円)	$(① / ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(21)ルーティング番号登録工事等受付手続費

ア. イ以外の場合

平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間に適用するための手続費

(ア) 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	126,429,017 (単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「Ⅹ ルーティング番号登録工事等受付手続費及び同一番号移転可否情報調査費の算定において用いた一般管理費比率」及び「Ⅹ 番号情報データベース登録手続費、料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費及び端末回線情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	397,565 (単位:円)	
③自己資本費用	410,955 (単位:円)	
④利益対応税	313,508 (単位:円)	
⑤合計	127,551,045 (単位:円)	

(イ) 料金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	127,551,045 (単位:円)	(ア)⑤
②当該手続の利用見込件数	2,627,542 (単位:件)	
③月額料金	49 (単位:円)	$(\text{①} \div \text{②}) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用した貸倒率})$

イ. ルーティング番号削除工事(ルーティング番号のみを削除する場合に限ります。)又はルーティング番号変更工事に係るものである場合

平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間に適用するための手続費

(ア) 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	94,748,555 (単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「Ⅹ ルーティング番号登録工事等受付手続費及び同一番号移転可否情報調査費の算定において用いた一般管理費比率」及び「Ⅹ 番号情報データベース登録手続費、料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費及び端末回線情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	502,460 (単位:円)	
③自己資本費用	519,386 (単位:円)	
④利益対応税	396,226 (単位:円)	
⑤合計	96,166,627 (単位:円)	

(イ) 料金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	96,166,627 (単位:円)	(ア)⑤
②当該手続の利用見込件数	718,798 (単位:件)	
③1件あたりの手続費	183 (単位:円)	$(\text{①} \div \text{②}) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用した貸倒率}) + \text{ア(イ)③}$

(22) 同一番号移転可否情報調査費

平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間に適用するための手続費

ア.原価の算定

(ア)情報提供システムに係る費用

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	144,959 (単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「Ⅹ ルーティング番号登録工事等受付手続費及び同一番号移転可否情報調査費の算定において用いた一般管理費比率」及び「Ⅹ 番号情報データベース登録手続費、料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費及び端末回線情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	123 (単位:円)	
③自己資本費用	127 (単位:円)	
④利益対応税	97 (単位:円)	
⑤合計	145,306 (単位:円)	
⑥情報提供システムの利用見込件数	79,350 (単位:件)	
⑦情報提供システムに係る1件あたりの料金	2 (単位:円)	⑤/⑥

(イ)情報提供作業に係る費用(当社が指定した電気通信設備を通じて申込を行う場合以外)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,228 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.123 (単位:時間)	
③当該作業に係る料金	766 (単位:円)	①×②

(ウ)情報提供作業に係る費用(当社が指定した電気通信設備を通じて申込を行う場合)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,228 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.033 (単位:時間)	
③当該作業に係る料金	206 (単位:円)	①×②

イ.単金の算定

(ア)(イ)以外の場合

区 分	金 額 等	備 考
①情報提供システムに係る料金	2 (単位:円)	ア(ア)⑦
②情報提供作業に係る料金	766 (単位:円)	ア(イ)③
③月額料金	768 (単位:円)	(①+②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ.料金設定に使用した貸倒率)

(イ)当社が指定した電気通信設備を通じて申込を行う場合

区 分	金 額 等	備 考
①情報提供システムに係る料金	2 (単位:円)	ア(ア)⑦
②情報提供作業に係る料金	206 (単位:円)	ア(ウ)③
③申込受付システムに係る料金	183 (単位:円)	(21)ルーティング番号登録工事等受付手続費イ(イ)③より
④当該作業に係る手続費	391 (単位:円)	(①+②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ.料金設定に使用した貸倒率)+③

(23) き線点情報調査費(1通信用建物ごとに)

平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間に適用するための手続費

ア.原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	5,780,905 (単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託等にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「Ⅹ 番号情報データベース登録手続費、料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費及び端末回線情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	4,880 (単位:円)	
③自己資本費用	5,045 (単位:円)	
④利益対応税	3,849 (単位:円)	
⑤合計	5,794,679 (単位:円)	

イ.単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	5,794,679 (単位:円)	ア.⑤
②当該手続きの利用見込件数	606 (単位:件)	
③作業単金	6,228 (単位:円)	
④1の手続に要する作業時間	1,300 (単位:時間)	
⑤当該作業に係る手続費	17,659 (単位:円)	[(①/②)+(③×④)]×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ.料金設定に使用した貸倒率)

(24) き線点換算線路長調査費(1電柱ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.132(単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	0.118(単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	724(単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(25) メタリック加入者線と電柱に設置する接続に必要な装置等との接続可否調査費

ア. 机上調査を行う場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.132(単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	2.133(単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	1.453(単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

イ. 現地調査を行う場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.132(単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	2.133(単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	13,080(単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(26) 接続工事等時刻指定手續費

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.132(単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	1.113(単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	6.825(単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(27) 端末回線情報提供手續費

平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間に適用するための手續費

ア. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	24,294(単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用	21(単位:千円)	但し、①設備管理運営費については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託等にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「X 番号情報データベース登録手續費、料金請求回収代行手續費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手續費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費及び端末回線情報提供手續費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
③自己資本費用	21(単位:千円)	
④利益対応税	16(単位:千円)	
⑤合計	24,352(単位:千円)	①+②+③+④

イ. 料金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	24,352(単位:千円)	ア. ⑤
②当該作業に係る手續費(月額)	2,029(単位:千円)	$(① \div 12ヶ月) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(28) テープ分散による光信号端末回線の確認及びテープ分散可否調査費(1区間ごとに)

ア. 第34条の10(光信号端末回線のテープ分散に係る確認調査及び接続の申込み)第1項に規定する事項の調査に要する費用

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.132(単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	0.367(単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	2,250(単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

イ. 第34条の10第2項に規定する事項の調査に要する費用

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.132(単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	0.417(単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	2,557(単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

ウ. 第34条の10第3項に規定する事項の調査に要する費用

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.132(単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	0.417(単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	2,557(単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(29)ルーティング番号登録工事等受付手数料

ア. イ以外の場合

平成22年4月1日から平成23年3月31日までの利用実績に適用する精算のための手数料

(ア)原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	131,766,750 (単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、実際費用方式による平成22年度「その他費用の算定根拠」記載の「IX 光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、ルーティング番号登録工事等受付手数料及び同一番号移転可否情報調査費の算定において用いた一般管理費比率」及び「X 番号情報データベース登録手数料、料金請求回収代行手数料、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手数料、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費及び端末回線情報提供手数料の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	509,622 (単位:円)	
③自己資本費用	542,877 (単位:円)	
④利益対応税	413,773 (単位:円)	
⑤合計	133,233,022 (単位:円)	

(イ)単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	133,233,022 (単位:円)	(ア)⑤
②当該手続の利用件数	2,529,647 (単位:件)	平成22年度の実績
③月額料金	53 (単位:円)	$(\text{①} \div \text{②}) \times (1 + \text{実際費用方式による平成22年度「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

イ. ルーティング番号等削除工事(ルーティング番号のみ削除するだけに限ります。)又はルーティング番号変更工事費に係るものである場合

平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間に適用する精算のための手数料

(ア)原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	95,100,367 (単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、実際費用方式による平成22年度「その他費用の算定根拠」記載の「IX 光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、ルーティング番号登録工事等受付手数料及び同一番号移転可否情報調査費の算定において用いた一般管理費比率」及び「X 番号情報データベース登録手数料、料金請求回収代行手数料、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手数料、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費及び端末回線情報提供手数料の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	530,477 (単位:円)	
③自己資本費用	565,095 (単位:円)	
④利益対応税	430,709 (単位:円)	
⑤合計	96,626,648 (単位:円)	

(イ)単金の設定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	96,626,648 (単位:円)	(ア)⑤
②当該手続の利用件数	656,090 (単位:件)	平成22年度の実績
③1件あたりに追加される手数料	200 (単位:円)	$(\text{①} \div \text{②}) \times (1 + \text{実際費用方式による平成22年度「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率}) + \text{ア(イ)③}$

(30) 同一番号移転可否情報調査費
平成22年4月1日から平成23年3月31日までの利用実績に適用する精算のための手続費

ア. 原価の算定

(ア) 情報提供システムに係る費用

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	143,412 (単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、実際費用方式による平成22年度「その他費用の算定根拠」記載の「Ⅸ 光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、ルーティング番号登録工事等受付手続費及び同一番号移転可否情報調査費の算定において用いた一般管理費比率」及び「Ⅹ 番号情報データベース登録手続費、料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費及び端末回線情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	127 (単位:円)	
③自己資本費用	136 (単位:円)	
④利益対応税	104 (単位:円)	
⑤合計	143,779 (単位:円)	①+②+③+④
⑥情報提供システムの利用件数	76,987 (単位:件)	平成22年度の実績
⑦情報提供システムに係る1件あたりの料金	2 (単位:円)	⑤/⑥

(イ) 情報提供作業に係る費用(当社が指定した電気通信設備を通じて申込を行う場合以外)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,169 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0,123 (単位:時間)	
③当該作業に係る料金	759 (単位:円)	①×②

(ウ) 情報提供作業に係る費用(当社が指定した電気通信設備を通じて申込を行う場合)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,169 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0,033 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	204 (単位:円)	①×②

イ. 単金の算定

(ア) (イ) 以外の場合

区 分	金 額 等	備 考
①情報提供システムに係る料金	2 (単位:円)	ア(ア)⑦
②情報提供作業に係る料金	759 (単位:円)	ア(イ)③
③1件あたりの手続費	761 (単位:円)	(①+②)×(1+実際費用方式による平成22年度「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用した貸倒率)

(イ) 当社が指定した電気通信設備を通じて申込を行う場合

区 分	金 額 等	備 考
①情報提供システムに係る料金	2 (単位:円)	ア(ア)⑦
②情報提供作業に係る料金	204 (単位:円)	ア(ウ)③
③申込受付システムに係る料金	200 (単位:円)	(29) ルーティング番号登録工事等受付手続費 イ(イ)③より
④1件あたりの手続費	406 (単位:円)	(①+②)×(1+実際費用方式による平成22年度「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用した貸倒率)+③

- (31) みなし契約者に関する宛名情報提供手数料(1件ごとに)
 平成22年4月1日から平成23年3月31日までの利用実績に適用する精算のための手数料
 ア. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	55,318,571 (単位:円)	
②他人資本費用	49,149 (単位:円)	
③自己資本費用	52,355 (単位:円)	
④利益対応税	39,904 (単位:円)	
⑤合計	55,459,979 (単位:円)	①+②+③+④

イ. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	55,459,979 (単位:円)	ア. ⑤
②当該手続の利用件数	4,485,505 (単位:件)	平成22年度の実績
③1件あたりの手续费	12.36 (単位:円)	$(①/②) \times (1+ \text{実際費用方式による平成22年度「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

- (32) 優先接続受付手数料(1変更ごとに)
 平成22年4月1日から平成23年3月31日までの利用実績に適用する精算のための手数料
 ア. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	2,739,798 (単位:千円)	
②他人資本費用	2,205 (単位:千円)	
③自己資本費用	3,129 (単位:千円)	
④利益対応税	2,328 (単位:千円)	
⑤合計	2,747,460 (単位:千円)	①+②+③+④
⑥当該手続に係る有料登録受付件数	1,880,749 (単位:件)	
⑦事業者識別番号等変更料	800 (単位:円)	当社電話サービス契約約款及び総合デジタル通信サービス契約約款に定める手続に関する料金
⑧事業者間精算対象額	1,242,861 (単位:千円)	$⑤-⑥ \times ⑦ / 1,000$

イ. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①事業者間精算対象額	1,225,748 (単位:千円)	ア. ⑧より損害賠償回収額を除外
②当該手続に係る登録受付区分数	13,293,426 (単位:件)	平成22年度の実績
③1区分変更あたりの手续费	92 (単位:円)	$(① \times 1,000 / ②) \times (1+ \text{実際費用方式による平成22年度「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(33) 光回線設備線路条件調査費

ウ. 光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用(1番号又は1住所ごとの1成功検索ごとに)

(ア) 基本額

平成22年4月1日から平成23年3月31日までの利用実績に適用する精算のための手続費

a. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	15,522 (単位:千円)	
②他人資本費用	17 (単位:千円)	
③自己資本費用	18 (単位:千円)	
④利益対応税	14 (単位:千円)	
⑤合計	15,571 (単位:千円)	①+②+③+④

b. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	15,571 (単位:千円)	(ア)⑤
②当該手続の利用件数	631,114 (単位:千件)	平成22年度の実績
③1件あたりの手続費	0.02 (単位:円)	$(\text{①} \div \text{②}) \times (1 + \text{実際費用方式による平成22年度「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(イ) 加算額

平成22年4月1日から平成23年3月31日までの利用実績に適用する精算のための手続費

a. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	13,282 (単位:千円)	
②他人資本費用	51 (単位:千円)	
③自己資本費用	54 (単位:千円)	
④利益対応税	41 (単位:千円)	
⑤合計	13,428 (単位:千円)	①+②+③+④

b. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	13,428 (単位:千円)	(ア)⑤
②当該手続の利用見込件数	630,698 (単位:千件)	平成22年度の実績
③1件あたりの手続費	0.02 (単位:円)	$(\text{①} \div \text{②}) \times (1 + \text{実際費用方式による平成22年度「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

IV 一般管理費比率

区 分	比 率 等	備 考
①管理費	93,669 (単位:百万円)	「網使用料算定根拠」記載の設備区分別の費用明細表より
②直接費	824,384 (単位:百万円)	「網使用料算定根拠」記載の設備区分別の費用明細表より
③管理費比率	11.4 (単位:%)	①/②
④報酬率	0.17 (単位:%)	I 作業単金(5)報酬率③ 参照
⑤利益対応税率(報酬全体に対する比率)	34.74 (単位:%)	I 作業単金(6)利益対応税率④ 参照
⑥一般管理費比率	11.7 (単位:%)	$1 \times ③ + (1 + 1 \times ③) \times ④ + ((1 + 1 \times ③) \times ④) \times ⑤$

V 電力設備等の年額料金の算定に適用する比率

(1)取付費比率

平成22年度に完了した工事から下記の固定資産区分毎に工事費等を把握し、平均的な物品費と取付費の割合で算定

区 分	調査数	①物品費 (千円/工事)	②直接工事費 (千円/工事)	③取付費(②-①) (千円/工事)	取付費比率(③/①)
受電設備	72	2,614	5,412	2,798	1.070
発電設備	14	22,222	37,195	14,973	0.674
電源設備及び蓄電池設備	213	4,722	9,241	4,519	0.957
空気調整設備	135	5,039	14,871	9,832	1.951

(2)設備管理運営費比率

(ア)電力設備及び空気調整設備

区 分	通信料対応設備合計及び データ系設備合計の合計	備 考
①取得固定資産価額	339,131 (単位:百万円)	(参考1)設備区分別固定資産明細表(通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計の内訳)より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
②設備管理運営費	26,158 (単位:百万円)	(参考2)設備区分別の費用明細表(通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計の内訳)より
(再掲)③減価償却費	11,527 (単位:百万円)	(参考2)設備区分別の費用明細表(通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計の内訳)より
④設備管理運営費(減価償却費除く)	14,631 (単位:百万円)	②-③
⑤設備管理運営費比率(減価償却費除く)	0.043	④/①

(イ)その他の設備

区 分	通信料対応設備合計及び データ系設備合計の合計	備 考
①取得固定資産価額	3,725,213 (単位:百万円)	設備区分別固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
②設備管理運営費	308,895 (単位:百万円)	設備区分別の費用明細表より
(再掲)③減価償却費	109,379 (単位:百万円)	設備区分別の費用明細表より
④設備管理運営費(減価償却費除く)	199,516 (単位:百万円)	②-③
⑤設備管理運営費比率(減価償却費除く)	0.054	④/①

VI 設備使用料の料金算定に採用する自己資本利益率

「網使用料算定根拠」による。

Ⅶ 光信号引込等設備に係る負担額

平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間に適用するための負担額

1. 光信号引込等設備の維持等に係る負担額(1光信号引込等設備ごとに月額)

(1) 光信号引込等設備維持負担額

a. (イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限り、)が設置されていないものの

① 当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号引込等設備が収容等されているもの

区 分	金 額 等	備 考
①年経費	4,480 (単位:円/年)	「H24年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)」記載のⅡの1-2.(1)のHの⑥単芯区間+「H24年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)」記載のⅡの1-2.(1)のHの⑥電柱
②負担額	373 (単位:円/月)	①÷12ヶ月×(1+「H24年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)」記載のXⅠ.料金設定に使用した貸倒率)

b. (イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限り、)が設置されていないものの

② 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号引込等設備が収容等されているもの

区 分	金 額 等	備 考
①年経費	4,402 (単位:円/年)	「H24年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)」記載のⅡの1-2.(1)のHの⑥単芯区間+「H24年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)」記載のⅡの1-2.(1)のHの⑥電柱-「H24年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)」記載のⅡの1-2.(1)のHの⑥キャビネット
②負担額	367 (単位:円/月)	①÷12ヶ月×(1+「H24年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)」記載のXⅠ.料金設定に使用した貸倒率)

c. (ア) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限り、)が設置されているもの

区 分	金 額 等	備 考
①年経費	4,409 (単位:円/年)	a. ①とb. ①についてキャビネット設置率(H22年度実績(キャビネット設置:9.3%、引き通し:90.7%))で加重して算定
②負担額	367 (単位:円/月)	①÷12ヶ月×(1+「H24年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)」記載のXⅠ.料金設定に使用した貸倒率)

(2) 光信号引込等設備管理負担額

区 分	金 額 等	備 考
負担額	68 (単位:円/月)	((「網使用料算定根拠」記載のⅡの13のB.回線管理機能の(1)の(a)の①のa÷(c)の①のa÷12ヶ月)+(「網使用料算定根拠」記載のⅡの13のB.回線管理機能の(1)の(a)の①のb÷(c)の①のb÷12ヶ月)×(1+XⅣ.料金設定に使用した貸倒率)

2. 光信号引込等設備の撤去に係る負担額(1光信号引込等設備ごとに)

(1) 光信号引込等設備の未償却残高の算定に用いる取得固定資産価額

区 分	金 額 等	備 考
①未償却残高の算定に用いる取得固定資産価額	30,903 (単位:円)	・平日設置の場合の取得固定資産価額
②未償却残高の算定に用いる取得固定資産価額	30,903 (単位:円)	①×(1+「網使用料算定根拠」記載のXⅣ.料金設定に使用した貸倒率)

(2) 光信号引込等設備の撤去に要する費用

ア 光信号引込等設備を撤去する場合

区 分	金 額 等	備 考
①撤去に要する費用	10,584 (単位:円)	
②撤去に要する費用	10,584 (単位:円)	①×(1+「網使用料算定根拠」記載のXⅣ.料金設定に使用した貸倒率)

イ 当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等を撤去する場合

区 分	金 額 等	備 考
①撤去に要する費用	232 (単位:円)	
②撤去に要する費用	232 (単位:円)	①×(1+「網使用料算定根拠」記載のXⅣ.料金設定に使用した貸倒率)

Ⅷ 既に設置された当社の光屋内配線に係る精算額

1. 既に設置された当社の光屋内配線に係る精算額(1回線ごと)

区 分	金 額 等	備 考
精算額	5,283 (単位:円)	「Ⅱ 工事費 (20)屋内配線工事費」のウの(ア)のa.(c)の③×(1+「網使用料算定根拠」記載のXⅣ.料金設定に使用した貸倒率)

Ⅹ ルーティング番号登録工事等受付手続費及び同一番号移転可否情報調査費の算定において用いた一般管理費比率

区 分	比 率 等	備 考
①管理費	93,669 (単位:百万円)	「網使用料算定根拠」記載の設備区分別の費用明細表より
②直接費(営業費・施設保全費・運用費)	824,384 (単位:百万円)	「網使用料算定根拠」記載の設備区分別の費用明細表より
③減価償却費	367,053 (単位:百万円)	「網使用料算定根拠」記載の設備区分別の費用明細表より
④一般管理費比率	7.9 (単位:%)	①/(②+③)

Ⅹ 番号情報データベース登録手続費、料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費及び端末回線情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率

区 分	比 率 等	備 考
①管理費	93,669 (単位:百万円)	「網使用料算定根拠」記載の設備区分別の費用明細表より
②直接費(営業費・施設保全費・運用費)	824,384 (単位:百万円)	「網使用料算定根拠」記載の設備区分別の費用明細表より
③減価償却費	367,053 (単位:百万円)	「網使用料算定根拠」記載の設備区分別の費用明細表より
④固定資産除却費	44,973 (単位:百万円)	「網使用料算定根拠」記載の設備区分別の費用明細表より
⑤一般管理費比率	7.6 (単位:%)	①/(②+③+④)

(参考1)設備区分別固定資産明細表(通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計の内訳)

(単位:百万円)

資産の項目			主な配賦基準	通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計		
					電力設備	その他
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	-	0	0	0
		減価償却累計額	-	0	0	0
		正味価額	-	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	直接賦課	1,260,002	0	1,260,002
		減価償却累計額	直接賦課	1,173,980	0	1,173,980
		正味価額	直接賦課	86,023	0	86,023
	市外電話機械設備	取得価額	直接賦課	44,632	0	44,632
		減価償却累計額	直接賦課	42,369	0	42,369
		正味価額	直接賦課	2,263	0	2,263
	電信機械設備	取得価額	-	0	0	0
		減価償却累計額	-	0	0	0
		正味価額	-	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	-	0	0	0
		減価償却累計額	-	0	0	0
		正味価額	-	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	-	0	0	0
		減価償却累計額	-	0	0	0
		正味価額	-	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	-	0	0	0
		減価償却累計額	-	0	0	0
正味価額		-	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	-	0	0	0	
	減価償却累計額	-	0	0	0	
	正味価額	-	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	直接賦課	1,059,463	0	1,059,463	
	減価償却累計額	直接賦課	917,805	0	917,805	
	正味価額	直接賦課	141,660	0	141,660	
無線機械設備	取得価額	直接賦課	38,319	0	38,319	
	減価償却累計額	直接賦課	34,774	0	34,774	
	正味価額	直接賦課	3,545	0	3,545	
電力設備	取得価額	直接賦課	332,202	332,202	0	
	減価償却累計額	直接賦課	274,053	274,053	0	
	正味価額	直接賦課	58,149	58,149	0	
電話番号案内設備	取得価額	-	0	0	0	
	減価償却累計額	-	0	0	0	
	正味価額	-	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	取得資産額比	1,881	232	1,649	
	減価償却累計額	取得資産額比	1,766	218	1,548	
	正味価額	取得資産額比	116	14	102	
空中線設備	取得価額	直接賦課	28,670	0	28,670	
	減価償却累計額	直接賦課	22,127	0	22,127	
	正味価額	直接賦課	6,543	0	6,543	
通信衛星設備	取得価額	-	0	0	0	
	減価償却累計額	-	0	0	0	
	正味価額	-	0	0	0	
端末設備	取得価額	-	0	0	0	
	減価償却累計額	-	0	0	0	
	正味価額	-	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	直接賦課	209,391	0	209,391
		減価償却累計額	直接賦課	194,685	0	194,685
		正味価額	直接賦課	14,707	0	14,707
	市外線路設備	取得価額	直接賦課	40,658	0	40,658
		減価償却累計額	直接賦課	38,541	0	38,541
		正味価額	直接賦課	2,116	0	2,116
土木設備	取得価額	直接賦課	357,862	0	357,862	
	減価償却累計額	直接賦課	284,375	0	284,375	
	正味価額	直接賦課	73,485	0	73,485	
海底線設備	取得価額	直接賦課	16,824	0	16,824	
	減価償却累計額	直接賦課	15,721	0	15,721	
	正味価額	直接賦課	1,102	0	1,102	
建物	取得価額	通信用建物に係るもの:直接賦課 上記以外のもの:取得資産額比	600,645	24,560	576,085	
	減価償却累計額	通信用建物に係るもの:直接賦課 上記以外のもの:取得資産額比	423,544	19,253	404,291	
	正味価額	通信用建物に係るもの:直接賦課 上記以外のもの:取得資産額比	177,101	5,307	171,794	
構築物	取得価額	取得資産額比	49,715	4,437	45,278	
	減価償却累計額	取得資産額比	41,563	3,709	37,854	
	正味価額	取得資産額比	8,150	728	7,422	
機械及び装置	取得価額	取得資産額比	2,721	252	2,469	
	減価償却累計額	取得資産額比	2,409	223	2,186	
	正味価額	取得資産額比	312	29	283	
車両及び船舶	取得価額	取得資産額比	548	54	494	
	減価償却累計額	取得資産額比	466	46	420	
	正味価額	取得資産額比	85	8	77	
工具、器具及び備品	取得価額	取得資産額比	34,604	3,284	31,320	
	減価償却累計額	取得資産額比	26,080	2,476	23,604	
	正味価額	取得資産額比	8,524	808	7,716	
リース資産	取得価額	取得資産額比	694	65	629	
	減価償却累計額	取得資産額比	398	38	360	
	正味価額	取得資産額比	296	27	269	
土地	取得価額	土地に係るもの:直接賦課 上記以外のもの:取得資産額比	68,287	1,272	67,015	
	減価償却累計額	土地に係るもの:直接賦課 上記以外のもの:取得資産額比	0	0	0	
	正味価額	土地に係るもの:直接賦課 上記以外のもの:取得資産額比	68,287	1,272	67,015	
建設仮勘定	取得価額	取得資産額比	6,493	593	5,890	
	減価償却累計額	取得資産額比	0	0	0	
	正味価額	取得資産額比	6,493	593	5,890	
無形固定資産	取得価額	交換・伝送・線路設備に係るもの:直接賦課 上記以外のもの:取得資産額比	296,743	3,042	293,701	
	減価償却累計額	交換・伝送・線路設備に係るもの:直接賦課 上記以外のもの:取得資産額比	269,192	2,434	266,758	
	正味価額	交換・伝送・線路設備に係るもの:直接賦課 上記以外のもの:取得資産額比	27,551	608	26,943	
設備区分毎の固定資産合計			-	4,450,343	369,993	4,080,350
				3,763,844	302,450	3,461,394
				686,498	67,543	618,955

※ 資産は「設備区分別固定資産明細表」における、端末系交換設備(音声)＜DSM-I・TCMを除く＞、端末系交換設備(データ)、
 端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(音声)、端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(データ)、中継系交換設備(音声)、
 中継系交換設備(データ)、一般第一種指定設備の合計。

(参考2)設備区分別の費用明細表(通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計の内訳)

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計		
			電力設備	その他
営業費	取得資産額比	0	0	0
運用費	-	0	0	0
施設保全費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:支出額比	123,022	10,101	112,921
共通費	・支出額比	13,493	575	12,918
管理費	・支出額比	15,323	1,297	14,026
試験研究費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:支出額比	20,723	487	20,236
通信設備使用料	・取得資産額比	5,798	475	5,323
租税公課	・正味資産額比	13,137	699	12,438
減価償却費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	109,379	11,527	97,852
固定資産除却費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	8,020	997	7,023
(再)除却損	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	3,185	362	2,823
合計	-	308,895	26,158	282,737

※ 費用は「設備区分別の費用明細表」における、端末系交換設備(音声)<DSM-I・TCMを除く>、端末系交換設備(データ)、
端末系交換設備~端末系又は中継交換設備伝送路(音声)、端末系交換設備~端末系又は中継交換設備伝送路(データ)、中継系交換設備(音声)、
中継系交換設備(データ)、一般第一種指定設備の合計。